

平成22年5月期 決算短信

平成22年7月9日
上場取引所 JQ

上場会社名 株式会社IGポート
 コード番号 3791 URL <http://www.igport.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 管理担当執行役員
 定時株主総会開催予定日 平成22年8月20日
 配当支払開始予定日 —

(氏名) 石川光久
 (氏名) 長谷川隆一
 TEL 0422-53-0257
 有価証券報告書提出予定日 平成22年8月23日

(百万円未満切捨て)

1. 22年5月期の連結業績(平成21年6月1日～平成22年5月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年5月期	5,989	△15.7	△262	—	△254	—	△538	—
21年5月期	7,108	7.1	147	△65.8	128	△72.4	22	△88.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年5月期	△11,272.27	—	△13.3	△4.0	△4.4
21年5月期	474.45	—	0.5	1.8	2.1

(参考) 持分法投資損益 22年5月期 ー百万円 21年5月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年5月期	5,975	3,779	63.3	79,158.91
21年5月期	6,727	4,327	64.3	90,634.28

(参考) 自己資本 22年5月期 3,779百万円 21年5月期 4,327百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年5月期	416	△918	568	1,649
21年5月期	570	△888	△203	1,582

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年5月期	—	0.00	—	200.00	200.00	9	42.2	0.2
22年5月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	—	0.0
23年5月期 (予想)	—	0.00	—	0.00	0.00		0.0	

3. 23年5月期の連結業績予想(平成22年6月1日～平成23年5月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	1,618	△55.1	△123	—	△118	—	△141	—	△2,953.00
通期	5,127	△14.4	27	—	46	—	5	—	104.72

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
 ② ①以外の変更 無
- (3) 発行済株式数(普通株式)
 ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年5月期 48,952株 21年5月期 48,952株
 ② 期末自己株式数 22年5月期 1,204株 21年5月期 1,204株

(参考)個別業績の概要

1. 22年5月期の個別業績(平成21年6月1日～平成22年5月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年5月期	128	18.3	41	184.8	49	106.2	32	589.9
21年5月期	109	△94.4	14	638.0	24	112.2	4	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年5月期	683.15	—
21年5月期	98.39	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
22年5月期	3,601	3,523	3,523	3,500	97.8	73,791.23
21年5月期	3,582	3,500	3,500	3,500	97.7	73,308.08

(参考) 自己資本 22年5月期 3,523百万円 21年5月期 3,500百万円

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想値と異なる場合があります。
 なお、上記予想に関する事項は3ページ「1. 経営成績 (1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による景気対策や新興国を中心とした外需により、景気指標に持ち直しの動きが見られたものの、雇用・所得環境の回復はなく、個人消費の低迷等、景況感の回復がともなわない状況が続いております。また、ギリシャの財政危機により欧州の信用不安が拡大し、株価の下落や円高により、先行きに不透明な状況が続いています。

当社グループを取り巻く事業環境について、アニメーション産業は依然として少子化や娯楽の多様化により、アニメのDVDや関連キャラクター商品等の販売が低迷し、テレビ局のアニメ放映本数の減少等で厳しい状況が続いています。中でも、ブルーレイディスク市場の拡大や、ビデオ・オン・デマンドサービスやモバイル配信が急伸しました。また、従来の2次元(2D)アニメに、3Dならではの迫力を合わせた新しい映像方法や表現方法が広まりました。さらに、経済産業省によるコンテンツの海外市場を後押しする官民ファンドの創設等により、アニメーション産業の拡大が期待されています。出版産業は、出版物(書籍・雑誌)の販売額、発行部数は減少傾向にあり、市場規模の縮小が続き厳しい状況が続いていますが、電子書籍市場が急成長しており、電子媒体を介したビジネスの拡大が期待されています。

このような情勢のもと当社グループは、劇場用アニメーション5タイトル、テレビアニメシリーズ4タイトル、ビデオ用アニメ5タイトル、その他ゲーム用・CM用アニメーション等の映像制作事業、コミック誌(24点刊行)・コミックス(108点刊行)の企画、製造、販売の出版事業、作品へ出資することによる二次利用から生じる収益分配を主とする著作権事業を中心に行いましたが、前年同期に比べ減収減益となりました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は5,989,900千円(前年同期比15.7%減)、経常損失は254,376千円(前年同期は128,815千円の経常利益)、当期純損失は538,228千円(前年同期は22,799千円の当期純利益)となりました。事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

① 映像制作事業

映像制作事業におきましては、劇場用アニメーション「ホッタラケの島 遥と魔法の鏡」 「テイルズ オブ ヴェスペリア ～ The First Strike～」 「東のエデン 劇場版 I・II」 「ブレイク ブレイド」 「文学少女」、テレビ用アニメーション「君に届け」 「獣の奏者エリン」 「Pandora Hearts」 「れでい×ぼと!」、ビデオ用アニメーション「xxxHOLiC 籠」 「テニスの王子様 OVA ANOTHER STORY」等、その他ゲーム用・CM用のアニメーション等を制作いたしました。

以上により、当事業の売上高は3,985,760千円(前年同期比18.5%減)、営業損失は125,392千円(前年同期は301,322千円の営業利益)となりました。

② 出版事業

出版事業におきましては、コミック誌の定期刊行物「月刊コミックブレイド」(12点)並びに「月刊コミックブレイドアヴァルス」(12点)を毎月刊行いたしました。また、コミックス(単行本)「flat」 「あまんちゅ!」等、新刊は限定版6点を含む108点を刊行いたしました。

以上により、当事業の売上高は1,376,344千円(前年同期比4.8%減)、営業利益は83,069千円(前年同期比46.6%減)となりました。

③ 著作権事業

著作権事業におきましては、「攻殻機動隊S.A.C.シリーズ」 「東のエデン」 「戦国BASARA」 「ToLOVEるシリーズ」 「テニスの王子様シリーズ」等の二次利用による収益分配を計上しました。

以上により、当事業の売上高は554,004千円(前年同期比20.5%減)、営業利益は107,587千円(前年同期比180.0%増)となりました。

④ その他事業

その他事業につきましては、雑誌のイラストやキャラクターの商品化等により当事業の売上高は73,791千円(前年同期比4.6%減)となり、営業利益5,908千円(前年同期は7,702千円の営業損失)となりました。

(次期の見通し)

次期の見通しにつきましては、世界的な景気低迷の影響もあり、アニメーション・コミック業界には引き続き厳しい状況が続くと予想しております。

こうした状況の中、当社グループでは、映像制作事業において本年7月よりテレビ放送開始の「戦国BASARA 式」、劇場作品である「ブレイク ブレイド第三章～第六章」などを制作していく予定であります。

出版事業におきましては、従来からの雑誌・単行本の発売を実施していく他、ネットコミック誌であります「EDEN」発のコミック単行本を8月より刊行していく予定であります。

版權事業におきましては、テレビシリーズ「戦国BASARA」「東のエデン」、ビデオ用「To LOVEる」等の版權収入を見込んでおります。

また、当社グループ独自の商品化や近年発達しつつあるスマートフォン等のモバイルコンテンツ市場へも、ライセンスのみならず自社開発コンテンツの投入を開始しております。さらに、大きな収益が見込めるソーシャルゲーム等の開発も実施していく予定です。

以上により、事業別売上高は、映像制作事業3,365百万円、出版事業1,296百万円、版權事業405百万円、その他60百万円、合計売上高5,127百万円を見込み、経常利益46百万円、当期純利益5百万円となる見通しであります。

(2) 財政状態に関する分析

A. 資産

資産合計は、5,975,441千円(前連結会計年度比11.2%減)となりました。

流動資産につきましては、主に現金及び預金が66,813千円増加し、一方、受取手形及び売掛金が323,743千円、仕掛品が301,139千円、前渡金が242,899千円減少し、結果、3,580,087千円となりました。

固定資産につきましては、主に建物及び構築物が303,159千円、土地が155,231千円増加し、結果、2,395,353千円となりました。

B. 負債

負債合計は、2,195,761千円(前連結会計年度比8.5%減)となりました。

流動負債につきましては、主に短期借入金が200,000千円増加し、一方、前受金が419,063千円、未払金が251,403千円減少し、結果、1,817,445千円となりました。

固定負債につきましては、主に長期借入金が339,172千円増加し、結果、378,315千円となりました。

C. 純資産

純資産は、3,779,679千円(前連結会計年度比12.7%減)となりました。

利益剰余金が547,777千円減少しました。

D. キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は1,649,291千円と前年同期と比べ66,781千円(4.2%)の増加となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は、416,627千円となりました。これは主に減価償却費が405,380千円、たな卸資産の減少が332,393千円となり、一方で税金等調整前当期純損失が456,706千円、前受金の減少が419,063千円、未払金の減少が292,834千円等があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は、918,111千円となりました。これは主に土地、建物、映像マスター他有形固定資産の取得が876,057千円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の増加は、568,286千円となりました。これは主に長期借入金による収入が400,000千円、短期借入金の純増額が200,000千円等により資金が増加したことによるものであります。

(参考)キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年5月期	平成21年5月期	平成22年5月期
	期末	期末	期末
自己資本比率(%)	60.1	64.3	63.3
時価ベースの自己資本比率(%)	61.4	31.9	33.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	47.3	43.9	200.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	202.3	89.1	59.3

株主資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続的に実施していくことを基本方針としております。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、誠に遺憾ながら無配とさせていただきます。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、今まで以上にコスト競争力を高め、市場のニーズに応える制作体制や著作権取得を強化し、さらなる、グローバル戦略の展開を図るために有効投資してまいります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状況等に影響を及ぼすリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項は、以下のとおりであります。

① 事業内容等について

A. 作品の良否について

当社グループは、アニメーション作品及びコミック作品ともに、常に最適な制作体制の構築を心掛け、品質の高い制作に努めております。しかしながら、こうして制作した作品がユーザーの嗜好に合致しない場合、又は制作に遅れが生じた場合は、当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

B. 映像制作事業について

当社グループは、制作するアニメーション作品等に対し、著作権等の権利の取得を目的として出資を行う場合がありますが、著作権等の権利を取得できた場合には、制作収入に加え、作品より得られた収益の分配を受けることができます。しかしながら、制作した作品が顧客の評価を得ることができない場合には、期待した収益を確保することができず、当社グループの経営成績等に悪影響を及ぼす可能性があります。

C. 出版事業について

当社グループが製作・販売している出版物は、「私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律」(独占禁止法)第24条の2の規定により、再販売価格維持制度(再販制度)が認められる特定品目に該当しており、書店では定価販売が行われております。公正取引委員会が平成13年3月23日に発表した「著作物再販制度の取扱いについて」によると、当面、再販制度は維持・存続される見通しですが、一方で、再販制度を維持しながらも、現行制度の弾力的運用を業界に求めていく方針を発表しております。当該制度が廃止された場合には、出版物の市況が悪化することも考えられ、当社グループの出版物にその影響が及んだ場合、当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

② 経営成績の変動について

当社グループでは、経営成績の変動を抑えるべく尽力しておりますが、アニメーション作品の制作においては大型劇場用作品の売上の有無により、経営成績に大きな変動が発生いたします。その対策として、制作期間の比較的短いテレビ用・ビデオ用アニメーション作品を制作するラインを拡充し、また、劇場用作品の制作ラインも拡充してまいりました。しかしながら、今後も製作期間の長い大型劇場用アニメーション作品を制作した場合には、当社グループの経営成績等は大幅に変動する可能性があり、経営成績の期間比較等をするに際しては、このような点を考慮する必要があります。

③ 他社との競合について

アニメーション市場の拡大の結果、国内のみならず国際的に新規参入の競合会社が増えており、現在、中国、韓国、台湾等をはじめとした低コストなアニメーション制作会社が台頭してきております。当社グループも受注を確保するため、受注価格の低下が避けられない状況に陥ることも想定されます。その場合、当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

④ ストックオプションについて

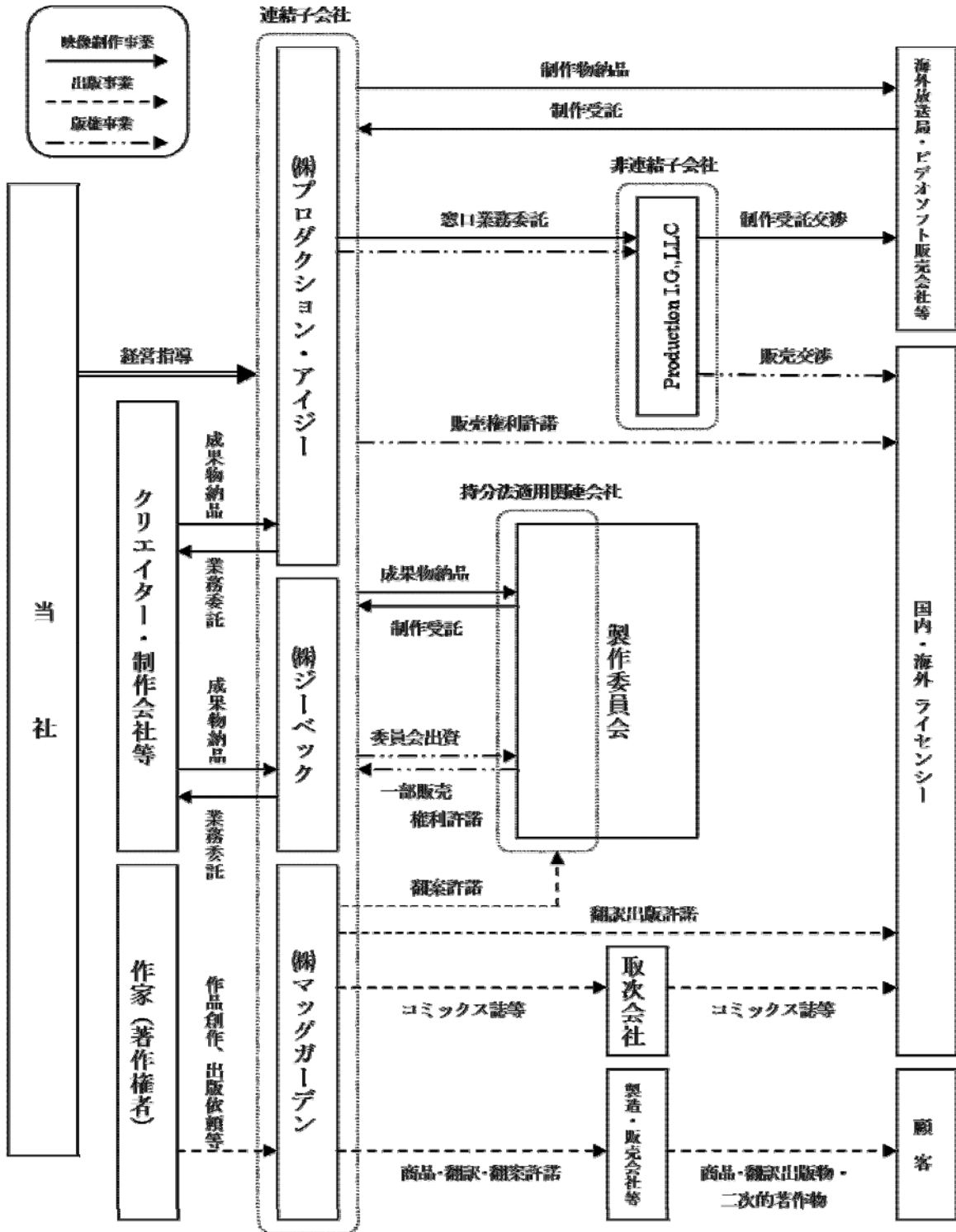
当社グループは、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は、当社グループの取締役並びに従業員の当社業績向上へのインセンティブを高めるため及び当社業務を支援する社外協力者の当社グループに対する参画意識を高めることを狙いとして、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、新株予約権方式により、平成16年8月30日現在在籍する当社及び当社子会社の取締役、監査役並びに従業員、あるいは当社取引先及び取引先の取締役あるいは従業員に対して新株予約権を割当ててを、平成16年8月30日開催の定時株主総会において決議されたものであります。また、今後も将来にわたって当社の成長に大きな貢献が期待できる取締役並びに従業員等へ、新株予約権(ストックオプション)の付与を行っていく方針であります。権利行使開始日以降、同制度によって付与された新株予約権が行使された場合、1株当たりの株式価値の希薄化が生じることになります。また、当社上場後の新株予約権の行使状況により、株式売買の需給への影響をもたらす、株価に影響を与える可能性もあります。

なお、平成22年5月末現在の新株発行予定残株数の合計は2,772株であり、発行済株式総数48,952株の5.7%に相当しております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社(㈱I Gポート)、連結子会社3社(㈱プロダクション・アイジー、㈱ジーベック、㈱マッグガーデン)、持分法適用関連会社2社(製作委員会2社)、非連結子会社(Production I.G., LLC、猫ラーメン製作委員会等)によって構成されており、劇場・テレビ・ビデオ・ゲーム用アニメーション等の映像制作事業、コミック誌・コミックス(単行本)等の出版事業、これら作品の二次利用による収益分配や一部の販売権利窓口業務によって窓口手数料を得られる版權事業を主たる業務としております。

企業集団の事業系統図は、以下のとおりであります。



ライセンス：映画配給会社、テレビ局、ビデオソフト販売会社、広告代理店、ゲーム会社、玩具会社、ファンシーグッズ会社、出版社、ネット配信会社などがあります。

3. 経営方針

(1) 会社グループの経営の基本方針

当社グループの経営理念は、「私たちはいつまでも夢を持ちつづけ、映像をもって常に観客に感動を与え続けます」であります。この実現のために、アニメーション・コミックを中心としたコンテンツ制作を継続的に実施することにより、全世界の視聴者・読者に夢と感動を与え、ひいては文化的に社会貢献できることを目指しております。

業績安定のため、人材・制作環境・技術・管理能力の改善を行い、国内外販売先の要求に応えられる内容と品質のコンテンツを制作し、その満足度向上を継続的に取り組んでまいります。

業績拡大のため、既存のパートナー企業との連携企画を提案するほか、異業種・新規の企業とも共同で企画を進め、発想の裾野を広げた収益性の高いコンテンツを企画・制作してまいります。

ブランド力と収益率向上のため、自社企画の立案・原作権の獲得を積極的に推進し、普遍的なテーマ性・芸術性・写実的な表現や新しい表現を迫及するとともに、嗜好やメディアの多様化を先取りし、視聴者・読者の信頼と期待に応えるコンテンツ制作に取り組んでまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、経常利益率を経営上重要な指標と考えております。映像制作事業の制作管理と出版事業及び版權事業への取組みにより経常利益率7%以上を目標としております。

(3) 中長期的な当社グループの経営戦略

アニメーション、コミックをめぐる市場環境は必ずしも良好とは言えず、アニメーションにおいてはDVD販売本数の減少、コミックにおいてはコミック雑誌の販売部数の減少という傾向が顕著であります。このような環境の中、当社グループは、原作を創出するコミックと映像化するアニメーションという2つの補完関係にあるコンテンツを創出する企業体として独自の体制をとっております。また、株式の取得や業務提携により、コンテンツを有効活用し企業価値の向上に努めてまいります。

当社グループは、業容の発展のため、以下の経営戦略に取り組んでまいります。

① 映像制作事業

作品内容や品質を決定する人的資源としての脚本家・デザイナー・アニメーター・CGや美術等のクリエイター・プロデューサー及び優良な協力会社の獲得と育成をおこない、収益の安定化を実現してまいります。

制作環境においては、効率的なアニメ制作体制とするため、点在している拠点を武蔵野市に取得した建物と国分寺市に所有している建物に集約し、経費削減を図ります。また、コスト・スケジュール管理を徹底し、稼働率の向上と収益確保に取り組んでまいります。

② 出版事業

コンテンツ創出の多様化によりコミックラインの拡充を図り、幅広い読者層に対応できるように新雑誌の発刊を目指すとともに、作品募集やイベント参加等により、広く優秀な人材を発掘し、育成してまいります。また、ネットコミック誌の創刊を推進しております。

③ 版權事業

テレビ局、ビデオソフト販売会社、広告代理店、玩具会社等のパートナー企業との共同製作、異業種との共同企画、米国人子会社を通じて海外との共同製作に取組み、版權事業の拡大を図ってまいります。

また、当社グループ独自の商品化、携帯電話などの情報サービスへのコンテンツ提供にも積極的に取り組んでまいります。

国内においては、平成19年12月1日付けに完全子会社となりましたコミック出版会社である株式会社マッグガーデン等、グループ内のコンテンツを有効利用し、版權事業の拡大を図ってまいります。

海外においては、平成21年劇場公開の「ホッタラケの島 遥と魔法の鏡」「テイルズ オブ ヴェスペリア ～The First Strike～」の海外販売等、今後も版權事業の海外展開に取り組んでまいります。

(4) 当社グループの対処すべき課題

当社グループが対処すべき課題と対処方針は下記のとおりであります。

① クリエイターの発掘、協力会社の獲得

次世代を担うクリエイターの発掘・育成のために、人材の交流、作品公募、制作環境やサポート体制の整備、教育者の確保に対応してまいります。また、優秀な人材や協力会社の獲得のために、透明性のある契約と成功報酬制度など法務面の充実に継続して取り組んでまいります。

② 映像技術の進歩

コンピュータを使用したアニメーション制作、映画のデジタル上映化など、映像技術は著しく進歩しております。これに伴い、コンピュータを使った画像処理、ネットワークやサーバ等の制作環境、工程やデータの管理な

ど、技術の習得と人材の育成及び情報インフラの整備に取り組んでまいります。

③ メディアの多様化

大手メディアは、インターネットを利用した映画・アニメーション等のストリーミング配信サービスやダウンロード販売、さらには映像アップロードサービスを開始しております。これらは、一部著作権侵害の問題と新たなビジネスチャンスの両面をもっており、当社としましても、パートナー企業と協力するとともに、契約面の整備と配分金・印税等の請求権の獲得に取り組んでまいります。

④ 海外展開

平成16年劇場公開の「イノセンス」の米ドリームワークス社配給、平成17年テレビシリーズ「IGPX」のCartoon Network社との共同制作等の実績を基に、平成21年劇場公開の「ホッタラケの島 遥と魔法の鏡」「テイルズ オブ ヴェスペリア ～ The First Strike ～」の海外展開等、視聴者層の拡大とビジネス規模の拡大に努めてまいります。

(5) 内部管理体制の整備・運用状況

当該事項につきましては、コーポレート・ガバナンスに関する報告書の「内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況」に記載しております。

(6) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年5月31日)	当連結会計年度 (平成22年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,595,602	1,662,416
受取手形及び売掛金	1,367,369	1,043,626
商品及び製品	113,271	81,248
仕掛品	1,016,128	714,989
貯蔵品	2,373	3,142
繰延税金資産	67,106	11,785
前渡金	265,579	22,680
その他	299,971	50,563
貸倒引当金	△5,576	△10,364
流動資産合計	4,721,826	3,580,087
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	564,497	889,693
減価償却累計額	△131,977	△154,014
建物及び構築物(純額)	432,519	※2 735,679
土地	683,274	※2 838,506
映像マスター	2,290,856	2,508,310
減価償却累計額	△2,171,284	△2,389,523
映像マスター(純額)	119,571	118,786
建設仮勘定	30,000	※2 35,605
その他	204,355	215,986
減価償却累計額	△147,564	△163,250
その他(純額)	56,791	52,736
有形固定資産合計	1,322,157	1,781,314
無形固定資産		
のれん	225,249	198,550
その他	38,515	25,730
無形固定資産合計	263,765	224,281
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 76,815	※1 126,743
繰延税金資産	7,072	—
その他	349,161	423,254
貸倒引当金	△13,704	△160,240
投資その他の資産合計	419,346	389,757
固定資産合計	2,005,268	2,395,353
資産合計	6,727,095	5,975,441

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年5月31日)	当連結会計年度 (平成22年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	530,432	452,787
短期借入金	250,000	※2 450,000
1年内返済予定の長期借入金	—	※2 39,996
未払金	394,059	142,656
未払法人税等	13,119	11,788
前受金	881,068	462,004
賞与引当金	9,280	1,526
役員賞与引当金	3,760	—
返品調整引当金	65,000	58,000
その他	197,401	198,686
流動負債合計	2,344,121	1,817,445
固定負債		
長期借入金	—	※2 339,172
退職給付引当金	35,815	36,538
その他	19,552	2,605
固定負債合計	55,368	378,315
負債合計	2,399,489	2,195,761
純資産の部		
株主資本		
資本金	701,400	701,400
資本剰余金	1,842,569	1,842,569
利益剰余金	1,856,685	1,308,907
自己株式	△72,870	△72,870
株主資本合計	4,327,784	3,780,006
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△178	△326
評価・換算差額等合計	△178	△326
純資産合計	4,327,605	3,779,679
負債純資産合計	6,727,095	5,975,441

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)
売上高	7,108,329	5,989,900
売上原価	※6 6,159,241	※6 5,462,108
売上総利益	949,087	527,792
返品調整引当金戻入額	29,000	7,000
差引売上総利益	978,087	534,792
販売費及び一般管理費	※1 830,780	※1 797,765
営業利益又は営業損失(△)	147,307	△262,972
営業外収益		
受取利息	6,484	1,306
受取配当金	1,821	1,212
受取賃貸料	39,045	81,138
その他	16,358	20,270
営業外収益合計	63,710	103,928
営業外費用		
支払利息	6,400	7,028
為替差損	1,941	2,249
投資事業組合運用損	72,627	76,729
その他	1,231	9,323
営業外費用合計	82,202	95,331
経常利益又は経常損失(△)	128,815	△254,376
特別利益		
固定資産売却益	—	※2 82
保険解約返戻金	3,200	—
特別利益合計	3,200	82
特別損失		
減損損失	—	※5 22,666
固定資産売却損	※3 398	※3 524
固定資産除却損	※4 856	※4 761
投資有価証券評価損	16,000	50
事務所移転費用引当金繰入額	—	25,406
事務所移転費用	—	6,466
貸倒引当金繰入額	—	146,536
過年度退職給付費用	32,723	—
その他	※5 4,285	—
特別損失合計	54,263	202,412
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	77,752	△456,706
法人税、住民税及び事業税	20,942	19,257
法人税等調整額	34,009	62,264
法人税等合計	54,952	81,521
当期純利益又は当期純損失(△)	22,799	△538,228

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	701,400	701,400
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	701,400	701,400
資本剰余金		
前期末残高	1,842,569	1,842,569
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,842,569	1,842,569
利益剰余金		
前期末残高	1,843,590	1,856,685
当期変動額		
剰余金の配当	△9,705	△9,549
当期純利益又は当期純損失(△)	22,799	△538,228
当期変動額合計	13,094	△547,777
当期末残高	1,856,685	1,308,907
自己株式		
前期末残高	△30,730	△72,870
当期変動額		
自己株式の取得	△42,139	—
当期変動額合計	△42,139	—
当期末残高	△72,870	△72,870
株主資本合計		
前期末残高	4,356,829	4,327,784
当期変動額		
剰余金の配当	△9,705	△9,549
当期純利益又は当期純損失(△)	22,799	△538,228
自己株式の取得	△42,139	—
当期変動額合計	△29,045	△547,777
当期末残高	4,327,784	3,780,006
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△84	△178
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△93	△147
当期変動額合計	△93	△147
当期末残高	△178	△326
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△84	△178
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△93	△147
当期変動額合計	△93	△147
当期末残高	△178	△326

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)
純資産合計		
前期末残高	4,356,744	4,327,605
当期変動額		
剰余金の配当	△9,705	△9,549
当期純利益又は当期純損失(△)	22,799	△538,228
自己株式の取得	△42,139	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△93	△147
当期変動額合計	△29,139	△547,925
当期末残高	4,327,605	3,779,679

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	77,752	△456,706
減価償却費	525,923	405,380
減損損失	—	22,666
長期前払費用償却額	3,460	3,023
のれん償却額	26,698	26,698
貸倒引当金の増減額(△は減少)	352	151,324
返品調整引当金の増減額(△は減少)	△29,000	△7,000
賞与引当金の増減額(△は減少)	110	△7,753
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△40	△3,760
退職給付引当金の増減額(△は減少)	35,815	722
受取利息及び受取配当金	△8,305	△2,518
保険解約返戻金	△3,200	—
為替差損益(△は益)	49	20
支払利息	6,400	7,028
投資有価証券評価損益(△は益)	16,000	—
固定資産売却益	—	△82
固定資産売却損	398	524
固定資産除却損	856	761
投資事業組合運用損益(△は益)	72,627	76,729
売上債権の増減額(△は増加)	203,219	177,206
たな卸資産の増減額(△は増加)	△285,250	332,393
仕入債務の増減額(△は減少)	△262,939	△77,644
未払金の増減額(△は減少)	215,227	△292,834
前受金の増減額(△は減少)	11,755	△419,063
前渡金の増減額(△は増加)	401,186	242,899
未収消費税等の増減額(△は増加)	△29,847	54,175
未払消費税等の増減額(△は減少)	△41,367	11,156
その他	△5,714	8,329
小計	932,171	253,676
利息及び配当金の受取額	9,296	2,198
利息の支払額	△6,051	△8,432
訴訟和解金の支払額	△3,000	—
法人税等の還付額	47,533	188,837
法人税等の支払額	△409,882	△19,653
営業活動によるキャッシュ・フロー	570,068	416,627

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△13,091	△13,124
定期預金の払戻による収入	13,050	13,091
有形固定資産の取得による支出	△867,683	△876,057
有形固定資産の売却による収入	49	220
無形固定資産の取得による支出	△12,005	△5,643
投資有価証券の取得による支出	△16,000	—
出資金の払込による支出	△5,775	△10,750
保険積立金の積立による支出	△8,846	△8,902
保険積立金の解約による収入	3,200	—
預り保証金の返還による支出	—	△18,000
預り保証金の受入による収入	18,000	—
その他	122	1,054
投資活動によるキャッシュ・フロー	△888,979	△918,111
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△150,000	200,000
長期借入れによる収入	—	400,000
長期借入金の返済による支出	—	△20,832
自己株式の取得による支出	△43,046	△290
配当金の支払額	△9,309	△9,324
リース債務の返済による支出	△1,109	△1,267
財務活動によるキャッシュ・フロー	△203,464	568,286
現金及び現金同等物に係る換算差額	△49	△20
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△522,425	66,781
現金及び現金同等物の期首残高	2,104,935	1,582,510
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,582,510	※1 1,649,291

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 6 月 1 日 至 平成21年 5 月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 6 月 1 日 至 平成22年 5 月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 3 社 主要な連結子会社の名称 ㈱プロダクション・アイジー ㈱ジーベック ㈱マッグガーデン</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社の名称 Production I.G., LLC. XEBEC ADVANCE CO., LTD. 猫ラーメン製作委員会 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 3 社 主要な連結子会社の名称 ㈱プロダクション・アイジー ㈱ジーベック ㈱マッグガーデン</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社の名称 Production I.G., LLC. XEBEC ADVANCE CO., LTD. 猫ラーメン製作委員会 (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した関連会社 5 社 主要な会社の名称 ウェルベールの物語製作委員会 前連結会計年度において持分法適用でありました製作委員会 2 社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。また、新たに出資した製作委員会 1 社を持分法の適用範囲に含めております。</p> <p>amimo 有限責任事業組合については平成21年 1 月23日付、コミック大賞運営委員会は平成21年 3 月 6 日付で清算したことにより、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法を適用した関連会社 2 社 主要な会社の名称 ホッタラケの島製作委員会 前連結会計年度において持分法適用でありました製作委員会 4 社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。また、新たに出資した製作委員会 1 社を持分法の適用範囲に含めております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)
	<p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社 主要な非連結子会社の名称 Production I. G., LLC. 主要な関連会社の名称 ㈱ガンジス (持分法を適用しない理由) 当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社 主要な非連結子会社の名称 Production I. G., LLC. 主要な関連会社の名称 ㈱ガンジス (持分法を適用しない理由) 同左</p>
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p>	<p>連結子会社のうち㈱ジーベック、㈱マッガーデンの決算日は、3月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、4月1日から連結決算日5月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結決算上必要な調整を行っております。</p>	<p>同左</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>イ 有価証券 (イ) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>ロ たな卸資産 映像制作 (イ) 商品及び貯蔵品 最終仕入原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) (ロ) 仕掛品 個別法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>出版 (イ) 製品 総平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p>	<p>イ 有価証券 (イ) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>ロ たな卸資産 映像制作 (イ) 商品及び貯蔵品 同左 (ロ) 仕掛品 同左</p> <p>出版 (イ) 製品 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)								
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>(ロ)仕掛品 総平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) (会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。 なお、これによる損益へ与える影響はありません。</p> <p>イ 有形固定資産(リース資産を除く)定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>2～6年</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>2～15年</td> </tr> <tr> <td>映像マスター</td> <td>1年</td> </tr> </table> <p>ロ 無形固定資産(リース資産を除く)定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>ハ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年5月31日以前のリース取引については、通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>ニ 長期前払費用 定額法を採用しております。</p>	建物	3～50年	車両運搬具	2～6年	器具備品	2～15年	映像マスター	1年	<p>(ロ)仕掛品 同左</p> <p>イ 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>ロ 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>ハ リース資産 同左</p> <p>ニ 長期前払費用 同左</p> <p>イ 同左</p>
建物	3～50年									
車両運搬具	2～6年									
器具備品	2～15年									
映像マスター	1年									
<p>(3) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準</p>	<p>イ 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により、円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>イ 同左</p>								

項目	前連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能額を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 連結子会社の従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。</p> <p>ハ 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。</p> <p>ニ 返品調整引当金 出版物の将来の返品による損失に備えるため、過去の返品率等を勘案し、返品損失見込み額を計上しております。</p> <p>ホ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ 役員賞与引当金 同左</p> <p>ニ 返品調整引当金 同左</p> <p>ホ 退職給付引当金 同左</p>
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>イ ヘッジ会計の方法 為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…外貨建金銭債権債務等</p> <p>ハ ヘッジ方針 外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行い、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 為替予約の締結時に、ヘッジ対象取引の通貨単位、取引金額及び決済期日同一性について、社内管理資料に基づき有効性評価を行っております。</p>	<p>イ ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ハ ヘッジ方針 同左</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんの償却は、その効果が発現する期間を個別に見積り、10年間の均等償却によっております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度により「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買契約取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が平成20年5月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>この結果、従来の方法と比較して営業利益及び経常利益、税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「貯蔵品」は、それぞれ109,459千円、734,378千円、2,685千円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「設備使用料収入」は、EDINETへのXBRL導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「受取賃貸料」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「設備使用料収入」は、10,028千円であります。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「減損損失」は、特別損失の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「減損損失」は1,285千円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「減損損失」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「減損損失」は1,285千円であります。</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)
<p>(退職給付引当金)</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末日における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金は、当連結会計年度より退職金規程を新たに整備することとなったため、当期分を売上原価及び販売費及び一般管理費に、また過年度分を特別損失として、引当金を計上しております。</p> <p>この結果、従来の方と比べて営業利益及び経常利益は3,092千円減少、税金等調整前当期純利益が35,815千円減少しております。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年5月31日)	当連結会計年度 (平成22年5月31日)
<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券 26,257 千円</p>	<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券 26,257 千円</p>
	<p>※2 担保資産</p> <p>建物 597,656千円</p> <p>建設仮勘定 35,605</p> <p>土地 588,364</p> <hr/> <p>計 1,221,626</p> <p>上記物件は、短期借入300,000千円、1年内返済予定の長期借入金39,996千円、長期借入金339,172千円の担保に供しております。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)																
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。</p> <p>役員報酬 109,780 千円</p> <p>給料手当 158,104</p> <p>役員賞与引当金繰入額 3,760</p> <p>退職給付引当金繰入額 1,897</p> <p>貸倒引当金繰入額 2,010</p>	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。</p> <p>役員報酬 107,818 千円</p> <p>給料手当 162,915</p> <p>貸倒引当金繰入額 4,788</p>																
<p>※3 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <p>有形固定資産「その他」 (車両運搬具) 398 千円</p>	<p>※2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <p>有形固定資産「その他」 (車両運搬具) 82 千円</p> <p>※3 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <p>有形固定資産「その他」 (車両運搬具) 524 千円</p>																
<p>※4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <p>有形固定資産「建物及び構築物」 33 千円</p> <p>有形固定資産「その他」 (車両運搬具及び器具備品) 822 千円</p>	<p>※4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <p>有形固定資産「その他」 (車両運搬具及び器具備品) 761 千円</p>																
<p>※5 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>長野県北佐久郡軽井沢町</td> <td>1,285</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失を認識するに至った経緯)</p> <p>上記の土地については、保養所として取得いたしましたが、現在は遊休資産としております。今後の利用計画も無く、地価も著しく下落しているため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。</p>	用途	種類	場所	金額(千円)	遊休資産	土地	長野県北佐久郡軽井沢町	1,285	<p>※5 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>作品</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>著作権事業</td> <td>映像マスター</td> <td>1作品</td> <td>22,666</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失を認識するに至った経緯)</p> <p>上記の映像マスターについては、著作権収入の獲得を目的として取得いたしましたが、当初想定していた著作権収入が今後見込めないため、減損損失を認識いたしました。</p>	用途	種類	作品	金額(千円)	著作権事業	映像マスター	1作品	22,666
用途	種類	場所	金額(千円)														
遊休資産	土地	長野県北佐久郡軽井沢町	1,285														
用途	種類	作品	金額(千円)														
著作権事業	映像マスター	1作品	22,666														

前連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)
<p>(資産のグルーピングの方法) 原則として事業別に区分し、将来の使用が見込まれていない遊休資産については個々の物件単位でグルーピングしております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法等) 土地については、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は路線価評価額等に基づき算定しております。</p> <p>※6 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">71,535千円</p>	<p>(資産のグルーピングの方法) 原則として事業別に区分し、将来の使用が見込まれていない遊休資産については個々の物件単位でグルーピングしております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法等) 映像マスターについては、使用価値により測定しており、回収可能価額はゼロとして算定しております。</p> <p>※6 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">155,547千円</p>

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)

① 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	48,952	—	—	48,952
合計	48,952	—	—	48,952
自己株式				
普通株式(注)	425	779	—	1,204
合計	425	779	—	1,204

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加779株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加であります。

② 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

③ 配当に関する事項

a. 配当金の支払

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成20年8月22日定 時株主総会	普通株式	9,705千円	200円	平成20年5月31日	平成20年8月25日

b. 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成21年8月21日定 時株主総会	普通株式	9,549千円	利益剰余金	200円	平成21年5月31日	平成21年8月24日

当連結会計年度(自平成21年6月1日至平成22年5月31日)

① 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	48,952	—	—	48,952
合計	48,952	—	—	48,952
自己株式				
普通株式(注)	1,204	—	—	1,204
合計	1,204	—	—	1,204

② 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項
該当事項はありません。

③ 配当に関する事項

a. 配当金の支払

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成21年8月21日 定時株主総会	普通株式	9,549千円	200円	平成21年5月31日	平成21年8月24日

b. 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年6月1日 至平成21年5月31日)	当連結会計年度 (自平成21年6月1日 至平成22年5月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成21年5月31日)	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成22年5月31日)
現金及び預金勘定 1,595,602 千円	現金及び預金勘定 1,662,416 千円
計 1,595,602	計 1,662,416
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 △13,091	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 △13,124
現金及び現金同等物 1,582,510	現金及び現金同等物 1,649,291

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)																																																				
<p>1. ファイナンスリース取引(借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容</p> <p>有形固定資産</p> <p>映像制作事業における生産設備(工具、器具及び備品)であります。</p> <p>② リース資産の減価償却の方法</p> <p>連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年5月31日以前のリース取引については、通常の賃貸取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 50%;"></th> <th style="width: 12.5%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 12.5%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 12.5%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産) その他(工具、器具及び備品)</td> <td style="text-align: center;">47,915</td> <td style="text-align: center;">33,303</td> <td style="text-align: center;">14,612</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: center;">7,897</td> <td style="text-align: center;">5,898</td> <td style="text-align: center;">1,999</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">55,813</td> <td style="text-align: center;">39,201</td> <td style="text-align: center;">16,611</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">13,904千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,224千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">17,129千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">18,986千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">18,093千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">639千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	(有形固定資産) その他(工具、器具及び備品)	47,915	33,303	14,612	無形固定資産	7,897	5,898	1,999	合計	55,813	39,201	16,611	1年内	13,904千円	1年超	3,224千円	合計	17,129千円	支払リース料	18,986千円	減価償却費相当額	18,093千円	支払利息相当額	639千円	<p>1. ファイナンスリース取引(借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容</p> <p>有形固定資産</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>② リース資産の減価償却の方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 50%;"></th> <th style="width: 12.5%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 12.5%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 12.5%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産) その他(工具、器具及び備品)</td> <td style="text-align: center;">18,134</td> <td style="text-align: center;">15,106</td> <td style="text-align: center;">3,027</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">18,134</td> <td style="text-align: center;">15,106</td> <td style="text-align: center;">3,027</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">2,596千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">628千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">3,224千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">14,142千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">13,583千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">237千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	(有形固定資産) その他(工具、器具及び備品)	18,134	15,106	3,027	合計	18,134	15,106	3,027	1年内	2,596千円	1年超	628千円	合計	3,224千円	支払リース料	14,142千円	減価償却費相当額	13,583千円	支払利息相当額	237千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																		
(有形固定資産) その他(工具、器具及び備品)	47,915	33,303	14,612																																																		
無形固定資産	7,897	5,898	1,999																																																		
合計	55,813	39,201	16,611																																																		
1年内	13,904千円																																																				
1年超	3,224千円																																																				
合計	17,129千円																																																				
支払リース料	18,986千円																																																				
減価償却費相当額	18,093千円																																																				
支払利息相当額	639千円																																																				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																		
(有形固定資産) その他(工具、器具及び備品)	18,134	15,106	3,027																																																		
合計	18,134	15,106	3,027																																																		
1年内	2,596千円																																																				
1年超	628千円																																																				
合計	3,224千円																																																				
支払リース料	14,142千円																																																				
減価償却費相当額	13,583千円																																																				
支払利息相当額	237千円																																																				

(金融商品関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年5月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	—	—	—
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	816	508	△308
合計		816	508	△308

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年6月1日至平成21年5月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
—	—	—

3 時価評価されていない有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) その他有価証券	
早期償還条件付ユーロ円建債	50,000
その他の関係会社有価証券	20,257
非上場株式	50

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超10年以内(千円)	10年超(千円)
早期償還条件付ユーロ円建債	—	—	—	50,000
合計	—	—	—	50,000

当連結会計年度(平成22年5月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	—	—	—
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	816	489	△326
合計		816	489	△326

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年6月1日至平成22年5月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
—	—	—

3 時価評価されていない有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) その他有価証券	
早期償還条件付ユーロ円建債	50,000
その他の関係会社有価証券	20,257
非上場株式	49,996

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超10年以内(千円)	10年超(千円)
早期償還条件付ユーロ円建債	—	—	—	50,000
合計	—	—	—	50,000

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

(1)取引の内容

当社グループは、為替予約取引を利用しております。

(2)取引に対する取組方針

当社グループは、基本的に外貨建取引の実需の動向に合わせ、為替予約取引を行っており、投機的な取引は行わない方針であります。

(3)取引の利用目的

当社グループは、外貨建金銭債権債務等に係る将来の為替レートの変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。

(4)取引に係るリスクの内容

当社グループが、利用している為替予約取引は、為替相場の変動リスクを有しております。

なお、当社グループの為替予約取引の契約は、信用度の高い国内の銀行であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。

(5)取引に係るリスク管理体制

為替予約取引については、経理規程に則り管理を行っております。

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成21年5月31日)

デリバティブ取引は、全てヘッジ会計が適用されているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(平成22年5月31日)

デリバティブ取引は、全てヘッジ会計が適用されているため、記載を省略しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)																								
<p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社及び一部連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">退職給付債務</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">35,815千円</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">35,815千円</td> </tr> </table> <p>(注)退職給付債務の算定は、簡便法を採用しております。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">勤務費用</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">35,815千円</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">35,815千円</td> </tr> </table> <p>(注)簡便法を採用しているため、退職給付費用は「勤務費用」として記載しております。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 当社及び一部連結子会社は、簡便法を採用しておりますので、基礎率等については記載しておりません。</p>	イ	退職給付債務	35,815千円	ロ	退職給付引当金	35,815千円	イ	勤務費用	35,815千円	ロ	退職給付費用	35,815千円	<p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社及び一部連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">退職給付債務</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">36,538千円</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">36,538千円</td> </tr> </table> <p>(注)退職給付債務の算定は、簡便法を採用しております。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">勤務費用</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">3,785千円</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">3,785千円</td> </tr> </table> <p>(注)簡便法を採用しているため、退職給付費用は「勤務費用」として記載しております。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 当社及び一部連結子会社は、簡便法を採用しておりますので、基礎率等については記載しておりません。</p>	イ	退職給付債務	36,538千円	ロ	退職給付引当金	36,538千円	イ	勤務費用	3,785千円	ロ	退職給付費用	3,785千円
イ	退職給付債務	35,815千円																							
ロ	退職給付引当金	35,815千円																							
イ	勤務費用	35,815千円																							
ロ	退職給付費用	35,815千円																							
イ	退職給付債務	36,538千円																							
ロ	退職給付引当金	36,538千円																							
イ	勤務費用	3,785千円																							
ロ	退職給付費用	3,785千円																							

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	①平成16年ストック・オプション	②平成16年ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社及び当社子会社の取締役・監査役 8名 当社及び当社子会社の従業員7名	当社取引先の取締役 1名 当社取引先 9名
株式の種類別のストック・オプション数(注)	普通株式 2,880株	普通株式 750株
付与日	平成16年9月17日	平成16年9月17日
権利確定条件	付与日(平成16年9月17日)以降、権利確定日まで継続して勤務していること。	付与日(平成16年9月17日)以降、権利確定日まで、当社との取引先としての地位を有し、かつ、取引関係が継続していること。
対象勤務期間	付与日(平成16年9月17日)以降権利確定日まで	付与日(平成16年9月17日)以降権利確定日まで
権利行使期間	8年間(自 平成18年9月1日 至 平成26年8月29日)	9年間(自 平成17年9月1日 至 平成26年8月29日)

(注) 株式の数は、平成17年1月31日開催の取締役会決議により、平成17年3月22日をもって1株を2株に分割し、さらに、平成18年2月10日開催の取締役会決議により、平成18年3月1日をもって1株を3株に分割しており、分割後の株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成21年5月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

	①平成16年ストック・オプション	②平成16年ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	930	228
付与	—	—
失効	—	—
権利確定	312	114
未確定残	618	114
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	1,158	456
権利確定	312	114
権利行使	—	—
失効	—	—
未行使残	1,470	570

(注) 株式の数は、平成17年1月31日開催の取締役会決議により、平成17年3月22日をもって1株を2株に分割し、さらに、平成18年2月10日開催の取締役会決議により、平成18年3月1日をもって1株を3株に分割しており、分割後の株式数に換算して記載しております。

② 単価情報

	①平成16年ストック・オプション	②平成16年ストック・オプション
権利行使価格 (注) (円)	100,000	100,000
行使時平均株価 (円)	—	—
付与日における公正な評価単価 (円)	—	—

(注) 平成17年3月22日をもって1株を2株に分割しております。これに伴い、新株予約権の行使時の払込額は1株につき、600,000円から300,000円に調整されております。さらに、平成18年3月1日をもって1株を3株に分割しております。新株予約権の行使時の払込額は1株につき、300,000円から100,000円に調整されております。

2. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法
該当事項はありません。
3. ストック・オプションの権利確定数の見積方法
該当事項はありません。
4. 連結財務諸表への影響額
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)

1. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	①平成16年ストック・オプション	②平成16年ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社及び当社子会社の取締役・監査役 8名 当社及び当社子会社の従業員7名	当社取引先の取締役 1名 当社取引先 9名
株式の種類別のストック・オプション数(注)	普通株式 2,880株	普通株式 750株
付与日	平成16年9月17日	平成16年9月17日
権利確定条件	付与日(平成16年9月17日)以降、権利確定日まで継続して勤務していること。	付与日(平成16年9月17日)以降、権利確定日まで、当社との取引先としての地位を有し、かつ、取引関係が継続していること。
対象勤務期間	付与日(平成16年9月17日)以降権利確定日まで	付与日(平成16年9月17日)以降権利確定日まで
権利行使期間	8年間(自 平成18年9月1日 至 平成26年8月29日)	9年間(自 平成17年9月1日 至 平成26年8月29日)

(注) 株式の数は、平成17年1月31日開催の取締役会決議により、平成17年3月22日をもって1株を2株に分割し、さらに、平成18年2月10日開催の取締役会決議により、平成18年3月1日をもって1株を3株に分割しており、分割後の株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成22年5月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	①平成16年ストック・オプション	②平成16年ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	618	114
付与	—	—
失効	—	—
権利確定	312	114
未確定残	306	—
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	1,470	570
権利確定	312	114
権利行使	—	—
失効	—	—
未行使残	1,782	684

(注) 株式の数は、平成17年1月31日開催の取締役会決議により、平成17年3月22日をもって1株を2株に分割し、さらに、平成18年2月10日開催の取締役会決議により、平成18年3月1日をもって1株を3株に分割しており、分割後の株式数に換算して記載しております。

② 単価情報

	①平成16年ストック・オプション	②平成16年ストック・オプション
権利行使価格 (注) (円)	100,000	100,000
行使時平均株価 (円)	—	—
付与日における公正な単価 (円)	—	—

(注) 平成17年3月22日をもって1株を2株に分割しております。これに伴い、新株予約権の行使時の払込額は1株につき、600,000円から300,000円に調整されております。さらに、平成18年3月1日をもって1株を3株に分割しております。新株予約権の行使時の払込額は1株につき、300,000円から100,000円に調整されております。

2. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法
該当事項はありません。
3. ストック・オプションの権利確定数の見積方法
該当事項はありません。
4. 連結財務諸表への影響額
該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)																																																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">37,061 千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">30,080</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">10,382</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">22,612</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">14,717</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">114,854</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△31,562</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">83,292</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未収事業税</td><td style="text-align: right;">△16,185</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△16,185</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="text-align: right;">繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">67,106</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">81,638 千円</td></tr> <tr><td>減価償却費超過</td><td style="text-align: right;">46,900</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">10,650</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">14,993</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">19,387</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">173,570</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△166,497</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,072</td></tr> </table>	繰越欠損金	37,061 千円	たな卸資産評価損	30,080	未払費用	10,382	賞与引当金	22,612	その他	14,717	計	114,854	評価性引当額	△31,562	計	83,292	未収事業税	△16,185	計	△16,185	繰延税金資産の純額	67,106	繰越欠損金	81,638 千円	減価償却費超過	46,900	投資有価証券評価損	10,650	退職給付引当金	14,993	その他	19,387	計	173,570	評価性引当額	△166,497	繰延税金資産の純額	7,072	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">69,183 千円</td></tr> <tr><td>受注損失引当金</td><td style="text-align: right;">21,207</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">10,986</td></tr> <tr><td>事務所移転費用引当金</td><td style="text-align: right;">10,683</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">10,727</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">122,787</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△111,002</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,785</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">204,561 千円</td></tr> <tr><td>減価償却費超過</td><td style="text-align: right;">19,170</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">67,862</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">10,671</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">15,961</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">18,398</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">336,625</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△336,625</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-</td></tr> </table>	たな卸資産評価損	69,183 千円	受注損失引当金	21,207	未払費用	10,986	事務所移転費用引当金	10,683	その他	10,727	計	122,787	評価性引当額	△111,002	繰延税金資産の純額	11,785	繰越欠損金	204,561 千円	減価償却費超過	19,170	貸倒引当金	67,862	投資有価証券評価損	10,671	退職給付引当金	15,961	その他	18,398	計	336,625	評価性引当額	△336,625	繰延税金資産の純額	-
繰越欠損金	37,061 千円																																																																								
たな卸資産評価損	30,080																																																																								
未払費用	10,382																																																																								
賞与引当金	22,612																																																																								
その他	14,717																																																																								
計	114,854																																																																								
評価性引当額	△31,562																																																																								
計	83,292																																																																								
未収事業税	△16,185																																																																								
計	△16,185																																																																								
繰延税金資産の純額	67,106																																																																								
繰越欠損金	81,638 千円																																																																								
減価償却費超過	46,900																																																																								
投資有価証券評価損	10,650																																																																								
退職給付引当金	14,993																																																																								
その他	19,387																																																																								
計	173,570																																																																								
評価性引当額	△166,497																																																																								
繰延税金資産の純額	7,072																																																																								
たな卸資産評価損	69,183 千円																																																																								
受注損失引当金	21,207																																																																								
未払費用	10,986																																																																								
事務所移転費用引当金	10,683																																																																								
その他	10,727																																																																								
計	122,787																																																																								
評価性引当額	△111,002																																																																								
繰延税金資産の純額	11,785																																																																								
繰越欠損金	204,561 千円																																																																								
減価償却費超過	19,170																																																																								
貸倒引当金	67,862																																																																								
投資有価証券評価損	10,671																																																																								
退職給付引当金	15,961																																																																								
その他	18,398																																																																								
計	336,625																																																																								
評価性引当額	△336,625																																																																								
繰延税金資産の純額	-																																																																								
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.69%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">13.97</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">6.86</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金が算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△0.26</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">3.49</td></tr> <tr><td>過年度法人税等</td><td style="text-align: right;">4.36</td></tr> <tr><td>評価性引当増減額</td><td style="text-align: right;">3.85</td></tr> <tr><td>連結子会社との税率差異</td><td style="text-align: right;">△1.59</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.69</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">70.68</td></tr> </table>	法定実効税率	40.69%	(調整)		のれん償却額	13.97	交際費等永久に損金に算入されない項目	6.86	受取配当金等永久に益金が算入されない項目	△0.26	住民税均等割	3.49	過年度法人税等	4.36	評価性引当増減額	3.85	連結子会社との税率差異	△1.59	その他	△0.69	税効果会計適用後の法人税等の負担率	70.68	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.69%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">△2.38</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△0.49</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.11</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">△0.59</td></tr> <tr><td>評価性引当増減額</td><td style="text-align: right;">△54.24</td></tr> <tr><td>連結子会社との税率差異</td><td style="text-align: right;">△0.54</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.41</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△17.85</td></tr> </table>	法定実効税率	40.69%	(調整)		のれん償却額	△2.38	交際費等永久に損金に算入されない項目	△0.49	受取配当金等永久に損金に算入されない項目	0.11	住民税均等割	△0.59	評価性引当増減額	△54.24	連結子会社との税率差異	△0.54	その他	△0.41	税効果会計適用後の法人税等の負担率	△17.85																														
法定実効税率	40.69%																																																																								
(調整)																																																																									
のれん償却額	13.97																																																																								
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.86																																																																								
受取配当金等永久に益金が算入されない項目	△0.26																																																																								
住民税均等割	3.49																																																																								
過年度法人税等	4.36																																																																								
評価性引当増減額	3.85																																																																								
連結子会社との税率差異	△1.59																																																																								
その他	△0.69																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	70.68																																																																								
法定実効税率	40.69%																																																																								
(調整)																																																																									
のれん償却額	△2.38																																																																								
交際費等永久に損金に算入されない項目	△0.49																																																																								
受取配当金等永久に損金に算入されない項目	0.11																																																																								
住民税均等割	△0.59																																																																								
評価性引当増減額	△54.24																																																																								
連結子会社との税率差異	△0.54																																																																								
その他	△0.41																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△17.85																																																																								

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)

	映像制作 事業 (千円)	出版事業 (千円)	著作権事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	4,887,852	1,445,883	697,254	77,339	7,108,329	—	7,108,329
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	4,887,852	1,445,883	697,254	77,339	7,108,329	—	7,108,329
営業費用	4,586,529	1,290,195	658,830	85,041	6,620,598	340,424	6,961,022
営業利益又は 営業損失(△)	301,322	155,688	38,423	△7,702	487,731	△340,424	147,307
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出							
資産	2,631,203	1,449,336	314,920	24,226	4,419,686	2,307,408	6,727,095
減価償却費	45,873	7,399	464,198	0	517,471	35,151	552,622
減損損失	—	—	—	—	—	1,285	1,285
資本的支出	72,362	430	241,470	—	314,262	486,526	800,789

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な品目

- (1) 映像制作事業……………劇場アニメ、TV・ビデオアニメ、ゲームムービーその他。
- (2) 出版事業……………コミック誌、コミックス等。
- (3) 著作権事業……………印税、分配、窓口手数料等。
- (4) その他事業……………ゲームソフト、音楽・映像ソフト、イラスト、キャラクターの商品販売等。

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社本社の総務部門等経理部門に係る費用であり、前連結会計年度は332,687千円、当連結会計年度は340,424千円であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、当連結会計年度2,307,408千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金、親会社及び管理部門に係る資産であります。

当連結会計年度(自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)

	映像制作 事業 (千円)	出版事業 (千円)	版權事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	3,985,760	1,376,344	554,004	73,791	5,989,900	—	5,989,900
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	3,985,760	1,376,344	554,004	73,791	5,989,900	—	5,989,900
営業費用	4,111,152	1,293,274	446,416	67,883	5,918,727	334,145	6,252,873
営業利益又は営業損失(△)	△125,392	83,069	107,587	5,908	71,172	△334,145	△262,972
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出							
資産	1,834,620	1,400,806	261,569	17,788	3,514,784	2,460,656	5,975,441
減価償却費	49,440	8,309	331,988	0	389,738	42,340	432,078
減損損失	—	—	22,666	—	—	—	—
資本的支出	217,236	—	353,453	—	570,690	302,735	873,426

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な品目

- (1) 映像制作事業……劇場アニメ、TV・ビデオアニメ、ゲームムービーその他。
- (2) 出版事業……コミック誌、コミックス等。
- (3) 版權事業……印税、分配、窓口手数料等。
- (4) その他事業……ゲームソフト、音楽・映像ソフト、イラスト、キャラクターの商品販売等。

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社本社の総務部門等経理部門に係る費用であり、前連結会計年度は340,424千円、当連結会計年度は334,145千円であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、当連結会計年度2,460,656千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金、親会社及び管理部門に係る資産であります。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)及び当連結会計年度(自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)及び当連結会計年度(自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。
 なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
主要株主	日本テレビ放送網(株)	東京都港区	18,575	放送事業	(被所有)直接10.1	アニメ共同製作	アニメ作品制作売上	6,500	—	—
							版權収入	84,136	売掛金	91,781
							印税支払	22,866	未払印税	74,209
							出向費請求	1,405	—	—

(注) 1. 取引金額には消費税が含まれておらず、期末残高には消費税が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

市場価格を参考に一般取引条件と同様に決定しております。

当連結会計年度(自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
重要な子会社の役員および近親者	吉田剛一	—	—	個人事業主	—	子会社役員の子	有価証券の譲渡	49,996	未払金	49,996

(注) 1. 取引金額及び期末残高には消費税が含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

市場価格を参考に一般取引条件と同様に決定しております。

(企業結合に関する注記事項)

前連結会計年度(自平成20年6月1日至平成21年5月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年6月1日至平成22年5月31日)

該当事項はありません。

(賃貸不動産関係)

当連結会計年度(自平成21年6月1日至平成22年5月31日)

金額的重要性がないため、記載を省略しております。

(追加事項)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号平成20年11月28日)を適用しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成20年6月1日 至平成21年5月31日)	当連結会計年度 (自平成21年6月1日 至平成22年5月31日)
1株当たり純資産額	90,634円28銭	79,158円91銭
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失(△)	474円45銭	△11,272円27銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため、記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成20年6月1日 至平成21年5月31日)	当連結会計年度 (自平成21年6月1日 至平成22年5月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失		
連結損益計算書上の当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	22,799	△538,228
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	22,799	△538,228
期中平均株式数(株)	48,055	47,748
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権2種類 ① 348個 2,088株 ② 114個 684株 これらの詳細については、注記事項のストック・オプション等関係に記載のとおりであります。	新株予約権2種類 ① 348個 2,088株 ② 114個 684株 これらの詳細については、注記事項のストック・オプション等関係に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年5月31日)	当事業年度 (平成22年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,276	24,259
前払費用	1,493	892
繰延税金資産	11,021	11,785
未収消費税等	4,347	—
流動資産合計	20,139	36,938
固定資産		
無形固定資産		
電話加入権	3	3
無形固定資産合計	3	3
投資その他の資産		
関係会社株式	3,562,671	3,564,120
投資その他の資産合計	3,562,671	3,564,120
固定資産合計	3,562,674	3,564,123
資産合計	3,582,813	3,601,061
負債の部		
流動負債		
未払金	8,807	7,051
未払費用	2,679	2,397
未払法人税等	12,829	9,957
預り金	302	159
役員賞与引当金	960	—
その他	920	2,110
流動負債合計	26,499	21,677
固定負債		
関係会社長期借入金	56,000	56,000
固定負債合計	56,000	56,000
負債合計	82,499	77,677
純資産の部		
株主資本		
資本金	701,400	701,400
資本剰余金		
資本準備金	1,872,615	1,872,615
資本剰余金合計	1,872,615	1,872,615
利益剰余金		
利益準備金	2,452	2,452
その他利益剰余金		
別途積立金	140,000	140,000
繰越利益剰余金	856,716	879,785

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年5月31日)	当事業年度 (平成22年5月31日)
利益剰余金合計	999,168	1,022,238
自己株式	△72,870	△72,870
株主資本合計	3,500,314	3,523,383
純資産合計	3,500,314	3,523,383
負債純資産合計	3,582,813	3,601,061

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)
営業収益	※1 109,000	※1 128,999
営業費用	※2 94,484	※2 87,660
営業利益	14,516	41,338
営業外収益		
受取利息	37	8
受取配当金	※1 9,705	※1 9,549
還付加算金	1,709	21
雑収入	—	2
営業外収益合計	11,452	9,580
営業外費用		
支払利息	1,491	1,159
雑損失	341	—
営業外費用合計	1,832	1,159
経常利益	24,135	49,759
特別損失		
投資有価証券評価損	16,000	—
特別損失合計	16,000	—
税引前当期純利益	8,135	49,759
法人税、住民税及び事業税	14,429	17,904
法人税等調整額	△11,021	△763
法人税等合計	3,407	17,140
当期純利益	4,727	32,619

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	701,400	701,400
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	701,400	701,400
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,872,615	1,872,615
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,872,615	1,872,615
資本剰余金合計		
前期末残高	1,872,615	1,872,615
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,872,615	1,872,615
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	2,452	2,452
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,452	2,452
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	140,000	140,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	140,000	140,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	861,693	856,716
当期変動額		
剰余金の配当	△9,705	△9,549
当期純利益	4,727	32,619
当期変動額合計	△4,977	23,069
当期末残高	856,716	879,785
利益剰余金合計		
前期末残高	1,004,146	999,168
当期変動額		
剰余金の配当	△9,705	△9,549
当期純利益	4,727	32,619
当期変動額合計	△4,977	23,069
当期末残高	999,168	1,022,238
自己株式		
前期末残高	△30,730	△72,870
当期変動額		
自己株式の取得	△42,139	—
当期変動額合計	△42,139	—
当期末残高	△72,870	△72,870

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)
株主資本合計		
前期末残高	3,547,431	3,500,314
当期変動額		
剰余金の配当	△9,705	△9,549
当期純利益	4,727	32,619
自己株式の取得	△42,139	—
当期変動額合計	△47,117	23,069
当期末残高	3,500,314	3,523,383
純資産合計		
前期末残高	3,547,431	3,500,314
当期変動額		
剰余金の配当	△9,705	△9,549
当期純利益	4,727	32,619
自己株式の取得	△42,139	—
当期変動額合計	△47,117	23,069
当期末残高	3,500,314	3,523,383

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。 (2) その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のないもの 同左
2 引当金の計上基準	役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。	役員賞与引当金 同左
3 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)
<p>(損益計算書)</p> <p>当社は、平成19年11月1日付で、当社のほとんどの事業を新設分割により設立した新会社(㈱プロダクション・アイジー)に継承させ、持株会社へと移行いたしました。</p> <p>売上高につきましては、前事業年度までは映像制作事業及び版權事業の売上高が中心であり、関係会社からの経営指導料収入が一部含まれておりましたが、当事業年度からは、関係会社からの経営指導料収入のみとなりました。</p> <p>これに伴い、経営指導料収入を「営業収益」として表示し、販売費及び一般管理費を「営業費用」として表示しております。</p> <p>なお、前事業年度の「売上高」に含まれている経営指導料収入は40,000千円であり、前事業年度の「販売費及び一般管理費」に含まれている当事業年度の「営業費用」に対応する金額は63,504千円であります。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)
<p>※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p style="padding-left: 20px;">営業収益 109,000千円</p> <p style="padding-left: 20px;">受取配当金 9,705</p> <p>※2 営業費用の主な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">役員報酬 12,000千円</p> <p style="padding-left: 20px;">給料手当 5,720</p> <p style="padding-left: 20px;">支払手数料 17,394</p> <p style="padding-left: 20px;">業務委託料 10,866</p> <p style="padding-left: 20px;">顧問料 30,884</p> <p style="padding-left: 20px;">出向料 8,400</p> <p style="padding-left: 20px;">役員賞与引当金繰入額 960</p> <p>営業費用は、すべて一般管理費であります。</p>	<p>※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p style="padding-left: 20px;">営業収益 128,999千円</p> <p style="padding-left: 20px;">受取配当金 9,549</p> <p>※2 営業費用の主な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">役員報酬 12,000千円</p> <p style="padding-left: 20px;">給料手当 6,032</p> <p style="padding-left: 20px;">支払手数料 14,408</p> <p style="padding-left: 20px;">業務委託料 9,488</p> <p style="padding-left: 20px;">顧問料 31,546</p> <p style="padding-left: 20px;">出向料 8,120</p> <p>営業費用は、すべて一般管理費であります。</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式 (注)	425	779	-	1,204
合計	425	779	-	1,204

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加779株は、取締役会決議による自己株式の取得によるものであります。

当事業年度(自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式 (注)	1,204	-	-	1,204
合計	1,204	-	-	1,204

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年5月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年5月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年5月31日)	当事業年度 (平成22年5月31日)																																										
<p>1 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払費用</td> <td style="text-align: right;">9,969千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">1,042</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,021</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">11,021</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">会社分割による関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">98,762千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">6,510</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">105,272</td> </tr> <tr> <td>評価性引当金</td> <td style="text-align: right;">△105,272</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">—</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">—</td> </tr> </table>	未払費用	9,969千円	未払事業税	1,042	その他	9	小計	11,021	繰延税金資産の純額	11,021	会社分割による関係会社株式	98,762千円	投資有価証券評価損	6,510	小計	105,272	評価性引当金	△105,272	計	—	繰延税金資産の純額	—	<p>1 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払費用</td> <td style="text-align: right;">10,986千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">799</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,785</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">11,785</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">会社分割による関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">98,762千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">6,510</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">105,272</td> </tr> <tr> <td>評価性引当金</td> <td style="text-align: right;">△105,272</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">—</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">—</td> </tr> </table>	未払費用	10,986千円	未払事業税	799	小計	11,785	繰延税金資産の純額	11,785	会社分割による関係会社株式	98,762千円	投資有価証券評価損	6,510	小計	105,272	評価性引当金	△105,272	計	—	繰延税金資産の純額	—
未払費用	9,969千円																																										
未払事業税	1,042																																										
その他	9																																										
小計	11,021																																										
繰延税金資産の純額	11,021																																										
会社分割による関係会社株式	98,762千円																																										
投資有価証券評価損	6,510																																										
小計	105,272																																										
評価性引当金	△105,272																																										
計	—																																										
繰延税金資産の純額	—																																										
未払費用	10,986千円																																										
未払事業税	799																																										
小計	11,785																																										
繰延税金資産の純額	11,785																																										
会社分割による関係会社株式	98,762千円																																										
投資有価証券評価損	6,510																																										
小計	105,272																																										
評価性引当金	△105,272																																										
計	—																																										
繰延税金資産の純額	—																																										
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.69 %</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△7.81</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">1.91</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.79</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△1.13</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">34.45</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.69 %	(調整)		受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△7.81	住民税均等割	1.91	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.79	その他	△1.13	税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.45																												
法定実効税率	40.69 %																																										
(調整)																																											
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△7.81																																										
住民税均等割	1.91																																										
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.79																																										
その他	△1.13																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.45																																										

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)
1株当たり純資産額	73,308円08銭	73,791円23銭
1株当たり当期純利益金額	98円39銭	683円15銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、希薄効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、希薄効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)
1株当たり当期純利益金額		
損益計算書上の当期純利益(千円)	4,727	32,619
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	4,727	32,619
普通株式の期中平均株式数(株)	48,055	47,748
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	<p>新株予約権2種類</p> <p>① 348個 2,088株</p> <p>② 114個 684株</p> <p>これらの詳細については、注記事項のストック・オプション等関係に記載のとおりであります。</p>	<p>新株予約権2種類</p> <p>① 348個 2,088株</p> <p>② 114個 684株</p> <p>これらの詳細については、注記事項のストック・オプション等関係に記載のとおりであります。</p>

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の異動(平成22年8月20日付予定)

- ・新任監査役候補
(常勤) 監査役 長谷川隆一(現 当社執行役員)
- ・退任予定監査役
(常勤) 監査役 喜田繁

(ご参考)

子会社株式会社プロダクション・アイジーの役員の異動(平成22年8月20日付予定)

- ・新任取締役候補
取締役 森下勝司
- ・退任予定取締役
取締役 長谷川隆一

(2) その他

該当事項はありません。